

コロナ禍における新たな通訳スタイルと 通訳の将来の展望に関して

New styles of interpreting in the COVID-19 pandemic

高 橋 絹 子
Kinuko Takahashi

The present paper deals with professional interpreters who work amid COVID-19. In order to stop the spread of corona virus, people all around the world were forced to lead a life which was completely different from the one we had led before COVID-19. Economic activities have witnessed a sea change across the world. Under such a situation, there is a question whether and how interpreting service has been provided. The present paper reports the new style of interpreting after COVID-19, mainly remote-interpreting and the prospects of the profession are also discussed based on the data collected from professional interpreters and the interpreters' agency by means of a structured-interview. Also, from a pedagogical point of view, without knowing what is going on in the current situation, teachers might mislead their students by providing outdated information on the interpreting and their experiences. And they might fail to offer the information regarding necessary skills that might be required by the remote interpreting and knowledge after the pandemic. The present study also proposes the issue that goes beyond the mere thoughts on the profession and lead to think about the basic research topic of *what interpreting is* and eventually the need of face-to-face communication in our daily life.

キーワード

COVID-19、通訳者、新しい通訳スタイル、遠隔通訳、質の高い通訳者

1. 背景

2019 年末に新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が始まり、日本でも 2020 年春ごろから、感染拡大防止のために各方面でさまざまな方策を講じることが求められてきた。2021 年 11 月現在、日本国内ではコロナ禍は一旦、小康状態を迎えて落ち着きを見せてはいるが、それまで

の間に日本では感染拡大の防止を目的として緊急事態宣言が5回発出され、その都度、感染拡大防止策として人流を削減するために人と人との接触に自粛が求められてきた。また日本国内では落ち着いてきているものの、2021年11月現在、欧州では再び感染者が増加し始め、再びロックダウン体制が敷かれている国もある。海外との交流の面では、現在もまだ国内への入国者の人数制限が行われており、短縮されたとは言え入国後の自主隔離期間も設けられている（外務省ホームページ）。このようなコロナ禍の日本において、通訳の業務はどのようなになっているのであろうか。通訳とは広辞苑の定義に従えば、「互いに言語が違うために話の通じない人の間に立って、双方の言葉を訳して相手方に伝えること」と定義されている（広辞苑第5版）。そうであるならば、人と人との直接の接触に自粛が求められている現状において「人と人との間に立ち、語学サービスを提供する通訳」という職業は一体どのように行われているのであろうか。様々な局面で海外との直接の交流が難しくなっている現状では、通訳の需要も減少してしまっているのかもしれない。

本稿は、前述の問いの答を得るために実施した、現場の調査結果を報告するものである。具体的には、主にビジネス場面における、コロナ禍によってもたらされた通訳に対する需要の変化、そして実際の通訳はどのような方法で行われているのかということが問いである。本稿では、この状況を経験した現役の通訳者へのインタビュー、また通訳の依頼者（以下、クライアント）からの依頼に基づいて通訳者を派遣している通訳エージェントへのインタビューを分析した結果を報告する。さらに調査結果を踏まえて、ポストコロナのニューノーマルの時代においては、どのような通訳者が必要とされるのかという将来の展望についてもあわせて考察する。教育的にも指導者がコロナ禍以降の現場の状況をよく理解していないと、従来通りの内容で授業を行うことになり、その結果として受講者が通訳に関して誤った認識や印象を持ってしまったり、必要な知識や技術を得られなかったりするような事態となることも考えられる。このような事態を避けるためにも、コロナ禍以降の通訳現場の状況を熟知しておく必要性もあるであろう。

これ以外にも、調査結果はただ単に「通訳者とはどういう職業か」という単純な問いに答を提供するだけではなく、それを越えてさらに「通訳という行為そのものは一体何であるのか」という大きな研究課題の深い考察に直結する報告でもあることを望むものである。加えて最終的には今後さらに通訳にとどまらず、人同士のコミュニケーションに関する考察を深める一助となることを願うものである。本稿の構成は、第2章に先行研究と本研究の問い、第3章には調査方法、第4章1節では通訳者、第2節では通訳エージェントからの報告の分析を行っている。第5章では第1節から第3節までに分け、研究課題の問いに答えている。最後の第6章では結論として全体のまとめを行っている。

尚、本稿においては、明確に人を指す場合には、「通訳者」とし、サービスを示している場合には、「通訳」と用語を使い分ける。

2. 先行研究と本研究の問い

2020年4月に第1回目の緊急事態宣言が発出され、世の中の動きはほぼ静止に近い状態であったが、その緊急事態宣言が解除された直後の2020年7月に、日本国内ではいち早く、通訳現場に関する調査が行われ、その結果は松下（2020）において発表されている。ここでは通訳者229名のアンケート結果に基づき、主に遠隔通訳に関することを中心に報告を行っている。このアンケートには自由回答の記述も含まれているが、選択式が中心で通訳の手法に関する詳細、メリット・デメリット、体調への影響、今後の見通しに関して尋ねている。この調査では「遠隔通訳の需要が従来型の現場（オンサイト）での通訳の需要を補うまでにはなっていない」と報告している（p.131）。さらに、「多くの通訳者が『いずれはオンサイトの通訳需要が戻ってくる』ことを予想、または期待している」（p.135）と報告されていた。通訳の頻度を問う質問では、人数で見ると2019年に「1週間に4回以上の稼働がある」と答えた通訳者の数は229名中46名であったが、2020年にはこの数が229名中7名となり、前年比ではわずか15.2%である。通訳の仕事は一般的に毎年、春と秋に仕事の繁忙期（シーズン）を迎え年末にかけて通訳案件が減少し、春先に再び繁忙期が訪れるという傾向をたどることが多いので、この調査（松下2020）に続く2020年の秋の繁忙期、さらに2021年の春の繁忙期ではどのような状況であったのか、新たな情報を得るために追跡調査を行った。また先行研究の報告（松下2020）では主に「遠隔通訳」に主眼が置かれていたので、それ以外の通訳者の稼働の状況に関しても第1回目の緊急事態宣言が解除された後、どのように通訳業務が展開していったのか、半年を経た2021年3月の段階で、是非とも調査をしてみる必要があると感じた。

一方海外では、遠隔通訳は日本に先駆けて行われており、1960年代のアメリカではすでに一般的に行われていたという報告もある（Pöschhacker 2004）。本稿で扱うのは日本国内の状況にとどめる。

3. 調査方法

3.1 通訳者へのインタビュー

以上の問いの答を得るために、まず通訳者を対象に現場の動向を探るための構造インタビューを実施した。対象となった通訳者は、コロナ禍の下で通訳業務に携わった11名の会議通訳者と呼ばれる同時通訳も行うことができる通訳者である（それぞれ通訳者①から通訳者⑪と番号で整理を行った）。参加者の募集は以前に別の調査で協力を得ることができた通訳者に再度依頼する形式で行い、これらの参加者からさらに自分たちの知り合いを紹介してもらった雪だるま方式で募った。募集する通訳者がどの言語の通訳者であるかは特に指定しなかったが、最終的には全員が英語・日本語の通訳者で日本語母語話者であった。インタビューを実施した時期は、

2021年3月23日から4月22日の期間で、コロナ禍になって以来、すでに秋と春の通訳繁忙期を1回ずつ経験した後のことであった。インタビューは1名ずつ遠隔で（Zoomを利用）、構造インタビューの形式で同じ質問を行った。11名が通訳を始めてからの平均稼働年月は22年で中央値は17年であった。参加者の知り合いを紹介してもらう方式であったため、同じような年代の参加者となってしまった傾向があるが、年代は50代が6名で、60代が5名であった。主な稼働分野は、多岐にわたり特殊な分野も多く、個人が特定される可能性を避けるため、本稿では結果の公表を控えることとした。尚、通訳者の居住地も、個人情報の保護のために詳細の記載を控えるが、東京首都圏だけではなく、複数の経済圏にまたがっている。

質問の策定にあたっては、追跡調査も目的としているため、先行研究の松下（2020）の質問に基づき、同じような内容で策定した。質問は以下の14問である。

1. 現在は、1週間にどれくらい稼働がありますか？
2. 今までと比べてどのような感じですか？この1年を振り返りその前と比較しながら、差し支えない程度でお答えください。
3. どのような形態ですか？Zoomですか？対面ですか？
4. 過去に（コロナ禍以前）遠隔通訳の経験はありましたか？
5. 遠隔のメリット・デメリットは何でしょうか？それぞれお答えください。
6. どのような分野が多いですか？
7. 報酬は従来と異なっていますか？
8. 機材などに関する自己投資はどうですか？
9. 精神的な疲労はどうですか？
10. 肉体的な疲労はどうですか？
11. この状態をどのように捉えますか？
12. 何か業界のことで見聞きすることはありますか？
13. 将来どうなっていくと思いますか？
14. 自分に仕事が来る（来ない）理由は何だと思いますか？

以上のうち12番と14番の質問は、先行研究の松下（2000）にはなかったが新たにつけ加えた。一方、今回の調査は遠隔通訳の調査が目的ではないので、遠隔通訳の機種や機材や同時通訳のプラットフォームなどの詳細に関する質問は行っていない。これらの質問の回答のうち「コロナ禍以降の通訳スタイル」であると想定できる項目に焦点をあて、主に1番から5番までの質問と8番、13番そして14番の質問の回答の分析を中心に報告を行う。それ以外の項目の分析結果の報告に関しては次稿に譲ることとする。

3.2 通訳エージェントへのインタビュー

通訳者の仕事の受け方として、個人的に直接クライアントからの要請に応じて通訳をする場合もあるが、多くは通訳エージェントと呼ばれる複数の事務所に登録して、通訳エージェントから派遣されて通訳業務にあたることが多い。そのため、通訳エージェントは通訳者の「ステークホルダー」（利害関係者）とみなすことができる。実際、通訳者のインタビューの中でも通訳エージェントについての言及があったため、このことが通訳エージェントにもインタビューを試みた1つの理由でもある。通訳者と通訳エージェントの考え方や状況の捉え方に齟齬がある可能性も考えられる。もう1つの理由として通訳エージェントに将来の経営方針や目指す方向性を聞くことで、将来望まれる通訳者に対する考え方も知ることができるのではないかと予想したためである。このことにより、何か通訳者を取り巻く問題の解決の一助になる可能性があると考えた。インタビュー参加者の募集は、かつて仕事で関係したことのある通訳エージェントへの依頼と友人の紹介により行い、合計5社の協力を得ることができた。5社は規模や派遣の際の得意分野が異なっているのが特徴である。そのうち2社はいわゆる大手通訳エージェントで3社は小規模のエージェントである。

それぞれ通訳者の派遣を担当する通訳コーディネーター、もしくは、社長自らがインタビューに応じた。通訳者へのインタビュー同様、インタビューは1社ずつ遠隔で（Zoomを利用）、構造インタビューの形式で同じ質問を行った。インタビューを実施した時期は、2021年4月11日から5月25日の期間であった。

尚、研究調査に関する守秘義務の同意書をかわしており、エージェント名の特定につながらないように、エージェントの報告に際しては通訳エージェントとしてまとめて報告を行う。

通訳エージェントに対して行った質問は以下の通りである。質問の策定にあたっては、通訳者へのインタビューの回答を反映し以下ようになった。

1. 同時通訳と逐次通訳の依頼の割合
2. 新しい業態からの新規の依頼
3. エージェントとしてのこれからの存在意義
4. 通訳者の居住地に関して
5. 優先されるのは、IT（ICT）技術か通訳技術

実際のインタビューではその他の財務関係や経営関係の質問も行っているが、本稿では本調査の趣旨にそって行われた質問のみを記載するにとどめる。

4. インタビューの分析と結果

4.1 通訳者を対象としたインタビューの分析と結果

インタビューをすべて書き取り、質問ごとに分析を行った。分析に際してはインタビュー解析ソフトである NVivo を利用してコーディングと分類を行った。以下、質問の順番に項目をまとめて結果を報告する。

4.1.1 通訳としての稼働日数に関して

まず「1週間にどれくらい」という答え方は難しいとの声が多かったため、1番目と2番目の質問の答をまとめて報告する。「1週間通して通訳依頼があることもあれば、1週間に1度などということもある」（通訳者④・通訳者⑤・通訳者⑦）ということである。また後述のメリットの質問の回答の分析により、このような単純な数え方では答えづらいような「新たな通訳スタイル」の稼働状況が明確になっていった。コロナ禍以前との比較では、11名中3名はコロナ以前の50%に対し、11名中3名はコロナ前とほぼ同じであった。またコロナ以前より増えたという参加者が11名中4名であった。

またインタビュー回答者によっては、緊急事態宣言中の状況も合わせて報告が行われた。「第1回目の緊急事態宣言の時にはほとんど仕事がなかったり暇だった」という報告（通訳者①・通訳者⑩）また「4月ごろからなくなり6月に初めて案件がゼロになった」（通訳者④）や「コロナが始まって3月、4月はすべてキャンセルになった」（通訳者⑤）という報告もあった。それがインタビュー当時には、「（全体的に案件の数はコロナ前の）8割9割くらい戻ってきている」という言葉を使って説明したインタビュー回答者もいた（通訳者①・通訳者⑨・通訳者⑩・通訳者⑪）。以上のように、全体的に通訳の仕事は回復基調にあることが報告された。

4.1.2 通訳業務の形態に関して

本項では3番目の質問ある「どのような形態ですか？Zoomですか？対面ですか？」と4番目の質問である「過去に（コロナ禍以前）遠隔通訳の経験はありましたか？」の答の分析結果を報告する。

4.1.2.1 遠隔通訳（オンライン通訳）

この質問の回答では、11名全員が通訳の方式は対面ではなく「新たな通訳スタイル」の「遠隔通訳（remote-interpreting）」であると答えていた（インタビュー回答者たちは、「オンライン」という用語を使用）。11名中9名は、Zoom や Microsoft Teams を用いた遠隔通訳であったが、そのほかにも Webex、Google Meet、Skype また同時通訳の専門のプラットフォームである Interpretex など様々な通信手法が報告された。遠隔通訳が導入された直後は主に通訳者が自宅

から参加する形式で行われていたとのことであった（そのため後述のような自己投資が必要となった）。また一時期、地域によっては感染状況が落ち着いたことがあり、その期間にはハイブリッド方式がとられたとの報告もあり、11名中4名が経験していた。ハイブリッド方式では、感染対策を講じて日本人側のみが集まり、海外からオンラインで参加者が加わり、通訳者はクライアントの集まる部屋ではなく別室から同時通訳を行うという形式である。安定した通信の確保のために、また通訳者側の通信の不具合により会議が中断してしまうようなリスクを回避するために、通訳エージェントが専門のエンジニアの待機する部屋を通訳エージェント内に用意し、通訳者はそこに行きそこから同時通訳を行うこともあるとのことであった（通訳者①・通訳者④・通訳者⑤）。

4.1.2.2 収録物

前述のような通信手段を用いて行う通訳の方式は、直接その場で双方向でやり取りが行われるリアルタイム方式であるのに対し、オンデマンド方式に匹敵すると思われる「収録物」の「新たな通訳スタイル」が発生しているという報告があった（通訳者①・通訳者②）。これは録画された国際会議やシンポジウムや通常の会議などに吹き替えのように同時通訳で音声や字幕を載せたり（ボイスオーバー）、字幕を入れたりする作業である。本来、テレビのニュース番組や海外の番組などに訳文や字幕をつけるのは、放送通訳者や字幕翻訳者の仕事であり（通訳者①）、一般の通訳者がこのような方式の通訳を行うことはなかったという。このような形式をインタビュー参加者たちは「収録物」と呼んでいたが、収録物の依頼が大変増えているとの報告があった。

4.1.2.3 遠隔通訳の過去の経験

この質問に関しては、11名中まったくなかったと答えたインタビュー回答者は3名にとどまり、8名は何らかの形で過去に遠隔通訳に携わったことがあることになる。松下（2020）では遠隔通訳の定義として「音声のみの電話通訳」と「画像を見ながら行うビデオ通訳」も定義として含めており、このような定義に基づく「まったく経験がない」と答えたインタビュー回答者が3名であるのは妥当だと思われる。また松下（2020）でも経験したことのない通訳者の割合は17.5%となっている。つまり同時通訳のプラットフォームやZoomのような通信手段は利用しないまでも、何らかの形式で経験したことがあるという通訳者もいたことになる。ただし「今まで1～2回だけ」（通訳者②）であったり、「（その会議は）この2～3年は海外からオンラインで入ってくることがあった」（通訳者⑨）、「電話会議が主流の仕事があった」（通訳者⑩）ということで、全く初めての経験でもなかった通訳者もいるものの、この方式は主流にはなっていなかった。

4.1.3 遠隔通訳のメリット・デメリット

本項では遠隔通訳のメリットとデメリットを報告するが、メリットにもデメリットにも「新たな通訳スタイル」と考えられることが報告されており、従って主にこの観点から報告を行う。具体的には以下の通りである。

4.1.3.1 遠隔通訳のメリット

もっとも多く報告されたこととしては、移動時間が節約できるという点で、これは11名中6名から報告された。この項目は松下（2020）の調査結果でもトップの項目にあげられていた。また移動時間がなくなることにより11名中5名が、「（同じ日に）通訳案件の掛け持ちが可能になった」ことをメリットとして報告している。これも「新たな通訳のスタイル」である。

つまり今までであれば、1件の通訳案件の終了後、移動の時間が必要とされるため、次の案件が同じ建物内や近隣の場所でない限り、連続して通訳業務にあたることはできなかったが、遠隔通訳の場合には、パソコンの接続を繋ぎ替えるだけで次の案件に入ることが可能になる。従来であれば、1日2件の案件さえも移動時間を考慮に入れると容易なことではなく、また不可能であることもあったが、遠隔通訳だとパソコンの接続を繋ぎ替えさえすれば次々と仕事をこなすことができる（通訳者⑩）。また海外とは時差の関係もあることから、日本時間の早朝や深夜の通訳案件も存在し、その時間帯ですべて通訳案件を受けることにより1日最大で4件まで掛け持ちをしたことがあるというインタビュー回答者もいた（通訳者④）。またインタビュー回答者の知人で一晩中通訳をしていた通訳者がいるという報告もあった（通訳者⑥）。つまりこれが最初の質問の「1週間にどれくらいの稼働があるか」という質問に答えづらい理由にもなっている。つまり案件が1日に複数入り、1日単位での計算が複雑になるからである。

さらにコロナ禍以前には、日本全国の営業所や事務所の訪問、また複数の異なる企業の訪問などの場合には、1週間程度かけて通訳が行われていた（通訳者④）。その際には、午前は東京の通訳現場で、午後は四国の通訳現場で通訳を行うなどということは、物理的には不可能ではないとしてもあまりなかったが、オンラインであれば「午前は東京、午後は四国」、「翌日の午前は九州で午後は北海道」ということが容易に可能となり、案件の所要時間が短くなっているという報告があった（通訳者④）。通訳者も出張をする必要がない。このことのメリットは他のインタビュー回答者からも寄せられていた（通訳者⑦・通訳者⑩）。

その他、具体的な移動に関するメリットとしては、「経路や場所の確認などいろいろ考えずに済む」（通訳者④）という回答もあった。「（天候などがとてもよくない時にも）出ていかずに済む」（通訳者⑨）という回答もあった。また「（服装などの）支度が不要」（通訳者⑩）という回答もあった。

またメリットで報告された中で「新たな通訳スタイル」に関係することとして、「通訳をするために必要な会議などの資料がデータでくるので整理が楽である」という回答があった（通訳

者⑤・通訳者⑩）。本来であれば、紙に印刷された膨大な資料が、通訳エージェント経由で郵送、もしくは宅配便やバイク便で送られてくることが常であったが、それが電子ファイルでの受け渡しになったため、タブレットやもう1台のパソコンで整理したり、それらを見ながら通訳に臨めるということであった（通訳者②・通訳者⑩）。ただこのことにはこれをデメリットととらえるインタビュー回答者もいた（通訳者③・通訳者⑦）。

さらに「通訳者・企業ともに交通費の経費節約」という回答が11名中3名からあった。通訳者の交通費は、例えば東京の場合、県外への移動には支払いが行われるが、東京都23区内や近隣の移動であれば交通費は支払われないことが多い。そのため都心から離れたところに在住する通訳者に対しては、通訳エージェント側も通訳者に都心までの交通費を負担してもらわなければならないので、仕事の依頼を躊躇することも少なくはなかったという。しかし遠隔通訳になってからは移動の交通費を考慮に入れる必要がなくなったため、通訳エージェントもそのような通訳者に以前よりも仕事を依頼するようになったという（通訳者④）。多少、都心などの中心地から離れていても、経済的な自己負担がなく通訳の依頼を受けることができるという報告もあった（通訳者⑪）。

4.1.3.2 遠隔通訳のデメリット

一方、遠隔通訳のデメリットであるが、一番多かったのは「安定した通信を確保すること（の難しさ）」で11名中5名がこの点について報告している。これに関係することとして「音質・音声に関する問題」が11名中4名から挙げられた。「顔が見えない」と「機械操作の問題」と「簡単な会話や雑談などから得られる情報がない」という報告がともに11名中3名からあった。これに関連することとしては、11名中2名は「（クライアントと）会話ができない」ということを指摘した。このことにより、「何気ない雑談から得られる会議に関するちょっとした情報を得ることができなくなった」（通訳者④）と言う。また「開始時間ちょうどに接続し、会議終了後は即座に終了となるため、会議以外の部分で友好を深める機会も失われた」とのことであった（通訳者②・通訳者③）。本来、実施されていた事前のクライアント側との打ち合わせの時間も取りづらくなっているとの報告もあった（通訳者①）。

報酬に直結することとしては「時間単位の価格交渉になりやすい」という報告も11名中2名からあった。エージェントに登録して仕事の依頼を受けるフリーランスの通訳者の報酬は、一般的に「半日料金」と「一日料金」から成り立っていて、時給単位ではない。これは通訳をするための準備の時間や移動時間を加味しての設定されている（通訳者①）。ところがInterpretexなどような遠隔同時通訳システムのプラットフォームの利用は分刻みで時間単位の課金方法を採用していることに連動して、時間単位での報酬の支払いを提案されることがあるとのことである。これに対しては、反対も多く定着の度合いは現段階でははっきりしていない。

またそれぞれ1名ずつであるが、「ビジネスライクで味気ない」（通訳者③）「ディスカッショ

ンや複数が同時に話し始めた際、割り込めない」（通訳者②・通訳者⑥）、また「顔が見えない」ことに近い点として「反応がない」という報告も挙げられた（通訳者③）。

4.1.4 自己投資

自己投資に関しては、11名全員が何らかの自己投資を行っていた。まず一番多かったのがヘッドフォンで11名中9名が新しい高性能のヘッドフォンを購入したとのことであった。また8名がマイクを購入していた。エージェントからの依頼もあったとのことであるが、通信を安定させるため、有線ケーブルにしたと答えたインタビュー回答者が11名中8名あり、コロナ禍以前から有線接続であったインタビュー回答者も含めると全員がWi-Fiではなく有線ケーブルでインターネットに接続しているとの報告があった。また11名中6名は2台目のパソコンを購入したとのことであった。その他、1名ずつではあったが、有線接続のためのLANケーブルや、タブレット、仕事用専用デスク、音声のミキサーを購入したとのことであった。また物質ではない投資としては、「Zoomの使い方の講習会」や「遠隔通訳のための講座」に参加したという報告もあった。

4.1.5 業界の動向を含めて将来の方向性に関して

4.1.5.1 今後の遠隔通訳の可能性

将来の方向性に関しては、11名中9名が「オンライン（遠隔通訳）は継続してゆくであろう」と答えている。とは言え、「感染状況が落ち着いてきたら対面の仕事も戻ってきて将来的に対面の仕事も残るであろう」というインタビュー回答者が11名中4名であった。これには「すべてがオンラインに置き換わることは、あり得ないだろうが、わざわざ出張してまではやらなかった1時間程度のミーティングをオンラインならばできると考えられるようになる」（通訳者④）という報告があった。また「オンラインで会議を行うことの時間や経済的なメリットを企業側や参加者が知った」（通訳者①）や「オンラインでも可能だということを企業側がわかった」（通訳者③）という報告もあった。従って「新たな通訳スタイル（遠隔通訳）」は継続するという見通しを立てていた。

4.1.5.2 通訳者の居住地について

東京圏の参加者からは、遠隔通訳が可能になることで、「東京以外の遠隔地の優秀な通訳者が東京の通訳市場に参入してきて、そういう通訳者にはメリットになるのではないか」（通訳者④）との予測があった。逆に東京以外の経済圏に居住する通訳者は「東京圏の優秀な通訳者が地元に来ることで、自分たちへの依頼件数が減るのではないか」（通訳者⑥・通訳者⑧・通訳者⑨）との危惧を抱いていた。その一方で、「東京圏にわざわざ仕事を求めて出かけていく必要がなく、地元でも仕事の依頼が来るのではないか」（通訳者⑪）との期待も報告された。さらにこ

の問題に関しては、「海外に在住の日・英の通訳者が日本の通訳市場に参入してくるのではないか」（通訳者④）との予測もあった。

4.1.5.3 通訳者の地位の低下の可能性

マイナス面での将来の予測として、「インターネットで簡単に通訳サービスが受けられるようになるにつれ、通訳の手配も既存のエージェントを通さずに簡単に行われるようになり、最終的に通訳者の質の低下につながりかねない」（通訳者⑨）との懸念が報告された。通常は通訳者の養成は、主に通訳エージェントに併設されている通訳学校に行き、指導者と通訳コーディネーターの連携で通訳者としてのキャリアをスタートさせるという方法がとられる（通訳者⑨）。通訳者として仕事を開始するまでの訓練期間には、ある程度の年月も必要とされる。しかし訓練生が、まだ十分な実力も備わっていないのに指導者の許可を得ず、前述のような通訳紹介サービスが横行することで、簡単に仕事を得るケースが生まれ、次第に従来の通訳者育成の方式が崩れていく可能性があるとそのインタビュー回答者は危惧を抱いていた（通訳者⑨）。英語が堪能というだけで、またいわゆる「バイリンガル」であると自己申告することで、通訳エージェントがその案件に不適格な通訳者を配置し、その通訳案件がうまく行かなかった場合には、通訳者に対する信頼が失われ、最終的には通訳者全体の地位の低下につながるのではないかということであった。

4.1.6 仕事にくる（減った）理由

今回のインタビュー参加者のコロナ禍以降の仕事の依頼件数を見てみると、参加者間で若干の差はあり、多少減少した通訳者もいたものの廃業や転職に追い込まれほどの通訳者はいなかった。その理由を尋ねたところ「通訳エージェントとの長年の関係」と答えたインタビュー回答者が11名中6名に及んだ。また通訳の依頼に対して「〇〇でなければできない」というような制限を設けずに「場所、時間に柔軟に対応する」と挙げた通訳者が11名中3名であった。

インタビュー回答者の中から「10年も通訳者を続けていると、必ず自分を指名してくれるクライアントが出てきて、だいたい通訳者がそのようなクライアントからの指名で通訳エージェントから仕事を得ることが多い」との報告もあった（通訳者⑩）。また「コロナ禍という通常とは異なる環境下で、しかも慣れぬ通信システムを利用するということは、誰もがあまり経験したことがないことであるからこそ、知らない新しい通訳者に依頼するよりも、長い間、通訳をずっと務めてくれているよく知っている通訳者に依頼する」（通訳者⑨・通訳者⑩）との報告もあった。さらに依頼するクライアント側も、企業情報の秘匿性の観点から信頼できる今までと同じ通訳者に依頼したり、また新しい人よりも知っている人の方がよいとする傾向があるという報告もあった（通訳者⑪）。加えてコロナ禍の時だからこそ、新しい通訳者を依頼して会議等がうまくいかなかったというようなりスクを避けるためにも、知っている通訳者に依頼した

方が無難ということだとの報告もあった(通訳者⑨)。

4.2 通訳エージェントを対象としたインタビューの分析と結果

通訳エージェントに対して行った質問の回答も、質問の順番に以下のように報告を行う。

4.2.1 同時通訳と逐次通訳の依頼の割合

通訳の方式には大きく分けて逐次通訳と同時通訳の2つの手法がある。逐次通訳とは話者と通訳者が交互に話す方式である。一方、同時通訳とは話者と通訳者の異なる2言語の音声と同時に流れるもので、これにはイヤホンやマイクなどの機材を用いる必要がある(平塚2008)。一般的な訓練では逐次通訳から始まり、同時通訳へと次第に移行してゆく。今回のインタビュー対象者は、全員が同時通訳をすることも可能な会議通訳者であり、いずれの方式にも対応ができる通訳者である。インタビューの際の回答には、「逐次通訳の方が増えた」と「同時通訳の方が増えた」といういずれの報告も存在したため、エージェントに確認を求めたが、これに対しては明確な回答を得ることはできなかった。対面であれば同時通訳には機材の介在が必要とされるため、予め依頼の段階で「逐次」か「同時」かを明確にして依頼が行われるが、Zoomなどの場合はいずれもできるため、依頼時にはその区別があまり行われていないようである。

4.2.2 新たな業界からの依頼

通訳者へのインタビューで、新たな業種からの通訳依頼への言及があったため、通訳者の依頼元である通訳エージェントにこの点について尋ねた。これに関しては、5社中3社が「依頼数は多くはないものの、実際に依頼のなかった業界から依頼がある」ということであった。コロナ関連の特有の分野であったり、今まで通訳の依頼がなかった中小企業であるとのことであった。またポストコロナを見据えた不動産に関係する通訳案件があるとの報告があったが、これは通訳者からも同様の報告があった。

4.2.3 エージェントとしての存在意義

通訳インタビューの回答者から、インターネット上に台頭する比較的手軽に利用できる既存の通訳エージェントではない仲介サービスに関する懸念が報告されたため(通訳者③・通訳者⑨)、この質問を行った(4.1.5.3参照)。インタビューに応じた5社中3社からは、「これから目指すものは『トータルサポート』」という同じ用語を用いて報告が行われた。つまりただ単に通訳者の派遣にとどまらず、遠隔通訳に対するサービスや会議に付随する翻訳サービスも提供するというものである。また他の1社からも同様の内容で「人ならではの他のサービスとの抱き合わせのサービスを提供する」との報告があった。また3社からは「質の高い通訳者の提供」という報告があった。「質の高い通訳者」の定義が明確ではないものの、2社からは「医薬・金

融・情報通信」などのような専門性の高い分野に対応できる通訳者を派遣したいと考えているということであった。

4.2.4 通訳者の居住地に関して

本項目も通訳者のインタビューで言及されたため、この質問を行った。5社中4社はその可能性もあるとのことであったが、その中の1社は、関西にも支社がありその案件には多くの東京の通訳者が稼働しているとのことであった。一方、1社は万が一、何かの事情で遠隔通訳がうまく機能しなかった場合には、通訳者が翌日にクライアントのところまで行って、建物内の別室で通訳を行うというようなことがあり、その際にはやはり同じ地域の通訳者の方が行きやすいので、基本的には通訳者の居住地はクライアントと同じ地域にするという回答であった。

4.2.5 優先されるのは、I(C)T技術か通訳技術

通訳インタビュー回答者から、「遠隔通訳に対応できない通訳者は、通訳スキルが高くても仕事の依頼がなく、逆に通訳スキルはそれほどでなくても、遠隔通訳に対応できる通訳者にはより多くの仕事の依頼があるのではないか」との懸念が表明されたため、この質問を行った。しかし各社ともにICT技術よりも優先されるのは通訳技術であるとのことであった。確かに遠隔通訳導入直後は、松下（2020）で報告されているように、「多くの通訳者が『いずれはオンサイトの通訳需要が戻ってくる』ことを予想、または期待している」（p.135）という状態で、少し待っていれば元に戻るであろうという期待もあったようだ。しかしインタビュー実施時のように、すべてが「遠隔通訳」になれば、通訳を続けるためには好むと好まざるとにかかわらず、多少なりともICTの技術を身につけなければ通訳ができないという考えが浸透してきたようである。通訳エージェントからは、多少の得意不得意はあったとしても、対応できない通訳者は大変少ないとの報告があった。加えて遠隔通訳ができなければ、淘汰されてしまうであろうとのことであった。またICTを利用した通訳に対応できるか否かという点には、年代による差も見られないとのことであった。これはインタビュー参加者全員が50代もしくは60代で、遠隔通訳を行っていることを鑑みても、もはやあまり議論の必要性はないと感じられた。

5. 結果の考察

本節では、以上のインタビュー結果の分析に基づき、考察を行う。

5.1 通訳に対する需要（量 vs. 質）

第1番目の問いである通訳に対する需要に関しては、以下のようにまとめることができる。松下（2020）の調査時では、それぞれ1週間の通訳案件の数で見た場合、対前年比で案件の数

が減少しており、具体的には、「月に1度の通訳案件であった」と答えたインタビュー回答者の割合が2020年には2019年の4倍に増えていることから、一人当たりの通訳案件は多くの場合、減少していたと考えることができる。しかし本調査を実施した半年後の2021年春では、通訳案件の依頼数は回復基調にあり通訳者それぞれの個人差はあるが、通訳案件の数はコロナ禍以前にかなり近い水準に戻ってきているとすることができる。実際「8割9割くらい戻ってきている」という言葉を使って説明したインタビュー回答者もいた（通訳者①・通訳者⑨・通訳者⑩・通訳者⑪）。第1回目の緊急事態宣言で日本全体の動きがほぼ停止したかのような時期を除いて、通訳の需要は多少減少することはあっても、消滅するようなことはなく次第に需要が戻ってきているようである。実際、インタビューの回答者の中には『もうこれ以上は待ってられない』ということで『遠隔でも通訳をやってもらえるのならば』と会議に踏み切ったクライアントもいる」という報告があった（通訳者①・通訳者②・通訳者⑦）。また「何かオンラインでもイベントをしないと、海外顧客をつなぎとめておくことができないということで通訳の依頼があった」という報告もあった（通訳者②）。これは緊急事態宣言下で直接、対面でのやり取りが困難な状況であっても「遠隔通訳」でも通訳が利用できるのであれば利用したいということであり、やはり通訳者というのは必要とされているということが言えるであろう。

さらに依頼する業種に関しては、通訳エージェントからも、また通訳者からも数は少ないものの今まで通訳者を利用したことのなかった新分野の参入が報告されている。これはインターネットによる通訳サービスにより、通訳者の利用が身近になったことも一因ではないかと予想することができる。「今までたぶん通訳を使って海外と何かをやるとかやれると思っていなかった企業がZoomだったら簡単につながれるというのがわかって参加し始めた」という報告もあった（通訳者⑧）。また「来てもらう必要もなく、そんなに手軽に通訳サービスが利用できるのであれば、通訳者を頼もう」という発想が生まれている（通訳者②）と考えることもできる。またインタビューの回答者からは、「今まで通訳を利用するには、わざわざ本社まで行かなければいけなかったり、総務課に依頼したりしなければいけなかったりしたが、インターネットで自分たちだけですべて行えるようになり手間が省け、逆に通訳者を依頼しやすくなった」とクライアントから聞いたとの報告もあった（通訳者②）。今まで使ったことのなかった分野のクライアントも依頼するようになってきたという事実は、通訳を雇うことへのハードルが低くなり、今までよりも身近になっているとすることができるかもしれない。以上のことから量、並びに質（通訳の新たな分野と業種）のいずれにおいても、現時点では需要は明らかに存在していると言ってよいであろう。

5.2 新たな通訳スタイル

2番目の実際にどのように通訳が行われていたのかという問いの答であるが、2021年8月現在では、通訳のスタイルはすべて「遠隔通訳」であった。今回の調査の結果からは、コロナ禍

以前のように通訳現場に赴き、実際に話者と話者の間に入り通訳を行うことは、たとえハイブリッド方式でもほぼないと言える。遠隔通訳の結果、以下のような項目を新たな通訳スタイルとして挙げることができる。

- 1) 通信システムをはじめ、パソコンなどを利用
- 2) 自宅で通訳が可能
- 3) 通訳をするために必要な会議などの資料が、紙媒体でなく電子データで提供
- 4) 同じ日に複数の仕事の掛け持ちが可能
- 5) 通訳者の居住区にあまり関係なく、仕事の依頼を受けることが可能
- 6) 収録物というオンデマンド型の通訳

これらの項目に関して、以下のように考察を行う。

まず Zoom や Microsoft Teams を用いた遠隔通訳が報告の中では主流であったが、このほかにも Webex、Google Meet、Skype などが報告された。これは松下（2020）の調査結果とほぼ同じである。クライアントにより異なるシステムが利用されていることから通訳者としては、これらの使い方を熟知しておく必要があるであろう。通訳技術もさることながら、このような ICT の技術にもたけている必要があるであろう（通訳エージェント）。

さらに今までと異なり、データが紙ベースではなく電子媒体に変わると通訳の準備の時や通訳時に参照するために、タブレットなども駆使する必要がある、その管理や利用にも慣れておく必要があるであろう。毎回、自分で膨大な資料のすべてをプリントアウトするには、その量や時間的制約から限界があると予想される（通訳者⑤・通訳者⑥）。

自宅から入ることができるため、あき時間に家事などをすることも可能となる（通訳者④・通訳者⑤）。従って育児や介護など様々な事情で自宅からあまり離れることができない通訳者にとっても、通訳の仕事をするができるようになる。また副業が認められているような場合には、短時間の単発の案件や週末、時差の関係で発生する深夜の通訳案件を受けることができるようになるであろう。「1時間だけでもやってみたいという場合には、以前より仕事が受けやすくなる」（通訳者①）であろう。松下（2020）では、メリットとして「案件の掛け持ちができる」という項目は9番目のメリットであったので、「掛け持ち」がやや定着してきていると考えることができるかもしれない。さらに居住区に関係なく仕事が受注できるということは、特に専門分野や特殊な分野に秀でた通訳者の場合には、インターネットに接続が可能であれば世界中のどこからでも、通訳案件を受けることができるようになると思われる。このことに関しては、通訳エージェントも1社を除きほぼ同ような考えを持っていた。

またオンデマンド方式の「収録物」では、何回も録音素材を聞くことができるという通訳の業務とは異なった形態の業務となる（通訳者①）。通訳インタビューの回答者から英語を日本語に訳す場合には、専用のアプリを利用して英語の書き起こしができるという報告があった。これを用いることにより聞き取りづらい英語の箇所の聞き取りも可能になり、作業はほぼ翻訳と

同じになるとの報告があった（通訳者①）。また通訳現場ほどの時間の制約やプレッシャーがないことが特徴だと報告された。通訳現場の醍醐味が薄れる一方で、プレッシャーに弱い場合には、収録物は適した案件となる。また聞き取りにあまり自信がなくとも、収録物であれば翻訳のように取り組むことができる。

移動に伴う準備の煩雑さの解消により、より通訳の準備に集中できるようになることも考えられる。しかしその分、時差のため深夜や早朝の業務になることもありそのための対応や、自宅ですわったままパソコンの画面を見続けて通訳をすることによる体力的なマイナス面を補うことはコロナ禍以前以上に、考慮に入れる必要はあるであろう。

5.3 将来の展望

本項では13番目の問いでもある将来の展望についての考察を述べる。松下（2020）の調査時では「多くの通訳者が『いずれはオンサイトの通訳需要が戻ってくる』ことを予想、または期待している」（p.135）と報告されていたが、今回の調査では「対面の通訳も戻るであろう」という報告がなされていて、遠隔通訳が軌道に乗ってきたことがうかがわれた。またインタビューの中に「クライアント側は『経済的なコストをかけなくても世界とつながることができる』と気づいてしまったからには、もう元には戻らない」と答えたインタビュー回答者もいた（通訳者①・通訳者③）。また実際に対面の会議を中止して遠隔で会議を開催したことによる企業側のメリットも通訳者から報告されている（通訳者①）。この場合、対面の通訳が消滅してしまうことはないとしても、将来的に遠隔通訳がこのまま利用され続けることは否定できないであろう。実際には通訳学校ではすでにオンラインによる通訳のクラスが実施されているが、大学の教育現場でもこのような現状を学生に伝え、授業内で通訳の実践や実技を行う場合にも、ある程度、遠隔通訳を想定した内容で行い、受講者も遠隔通訳を経験しておくことは必要であろう。例えばすべてのコースのうちの何割かは、遠隔通訳であることを想定してシラバスの作成を行うなどである。

5.4 求められる通訳者（どのような通訳者が必要とされるのか）

最後に将来の展望に関係して、求められる通訳者に関して考察を述べる。通訳エージェントからは今後の存在意義として、「質の高い通訳者」の派遣に務めてゆくということが報告された。インターネットで簡単に手配ができるが、通訳者としての登録も比較的しやすいことにより、従来の通訳学校と通訳エージェントの連携で行われる質の保証がきちんと行われていない可能性がある。こうした新しい動きに対抗するには、質のよい通訳者を他のサービスとともにトータルサービスで提供する必要があるという。これは同時に、通訳エージェントから仕事の依頼を受けて通訳業務を行う通訳者は、「質の高い通訳者」になることが必要であるということの意味している。では「質の高い通訳者」とはどういう通訳者なのか。通訳エージェントのコ

ーディネーターは「医薬・金融・情報通信」の分野に対応できる通訳者という表現を用いていたが、これらは専門性の高い分野である。では次に課題となるのは、通訳者自身は、専門性をどのように高めていくことができるのかという点である。今回の通訳インタビューの回答者は、同一のクライアントで通訳の回数を重ねることにより、その分野が得意分野となり、その専門性を経験とともに高めていっているということも考えられる。しかし具体的には、まだ経験がない通訳者や Novice と言われる新人の通訳者はどのように専門性を高め、経験を積むべきであるのかという問題も今後、探る必要はあるであろう。

さらに「質が高い」ということの別の要素として、ニュアンスまでくみ取って訳すことができる通訳者ということも考えられる。このことと関連して、通訳者のデメリットとして通訳者自身から「慣れていない人が来るといまいち、訳し切れていない」（高橋・木村 2021）という報告があった。長い間、通訳を担当していれば慣れているので、クライアントが通訳者のメリットとして挙げているように、「日本語でもきちんと表現しにくいことをその場の空気の中でくみとってくれて英語にしてくれたり」「（頭の中の）もやもやをきちんと伝えてくれたり」して「スムーズに会議ができる」（高橋・木村 2021）ということにつながるのであろう。インタビュー回答者によっては、「10 年来のクライアント」（通訳者⑥）という言葉で報告があったが、これはまさしくこのような現象ではないだろうか。慣れていなかったり、あまり扱ったことのない分野のクライアントの場合には、言葉のみを追って訳出することで「深読み」ができないと予想される。通訳という行為の定義をセレスコビッチは「意味の理論」と「脱言語化」で「聞いている言葉をすべて捨て去り、内容のみを理解し、その際の内容を対象言語に置き替えることが通訳である」（Seleskovitch 1989）としているが、このためにはその分野に慣れ親しんでいる必要があるであろう。慣れていなければそこまでの余裕はなく、とりあえず言葉の置き換えだけを済ませ（word-for-word translation）、深読みして意味に基づいた訳出（meaning-based translation）まで到達できないであろう（Newmark 1977, 1988）。実際、先行研究でも、プロの通訳者と大学で通訳を学んだばかりの学生では、その通訳に差が出ていた。そして学生には「意味の理論」の理解と実践が欠如していると結論づけている（Takahashi 2015）。この点は今後、さらにデータに基づいて詳しく検証する必要があるであろう。

6. 結論

本稿では、11 名のコロナ禍で稼働している現役の日・英の通訳者と 5 社の通訳エージェントへのインタビューをもとに、コロナ禍における通訳の需要の変化、新たな通訳スタイルに関して現状を報告し、さらにインタビューデータに基づき将来の展望に関して考察を行った。新たな通訳のスタイルとしては、遠隔通訳で電子データで提供される会議資料を使い、多くは自宅から行っている。また同じ日の仕事の掛け持ちが可能になり、居住地はどこであってもインタ

ーネットの接続に問題がなければ、通訳が可能である。さらに収録物という新たな聞き取りに若干自信がなくとも受けることできる翻訳に近い仕事が発生した。第1回目の緊急事態宣言の解除後は、度重なる緊急事態宣言にもかかわらず、2021年春の段階では、通訳に対する需要はかなり戻ってきており、新規の業界からの通訳依頼も発生しており、通訳に対する需要は大幅には減少してはいない。

本稿では、遠隔通訳のメリットとデメリットの質問項目に対する回答で報告された、遠隔通訳に伴う相手の顔の表情や口の動きなどに関する視覚情報の欠如に関して、あまり考察を行っていない。実際に通訳をする際にこうした非言語情報がどれくらい必要なのだろうか。遠隔通訳では、雑談や何気ないお喋りで得られる情報が得られなくなったという点がデメリットとしてインタビュー回答者から指摘されていたが、それ以外の点では、実際に会わないと通訳するのに難しい点があるのではあるだろうか。それとも通訳とは、音声の聞き取りが何より重要で、聞こえてくる音声の音質に問題がなければ、視覚情報や非言語情報はあまり必要とされず、通訳ができるものなのだろうか。雑談やお喋りなどによる情報の入手以外に、「実際に会って通訳をする必要がある」のはどういう時なのだろうか。この点に関しては、さらに今後もインタビューを継続し、同時に視覚情報や非言語情報を統制した場合の実験も実施するなどして、さらに調査を進める必要があると思われる。この点は「通訳とは一体何なのか」ということのさらなる考察につながるだけではなく、遠隔授業の場面におけるコミュニケーションを考える際にも共通する点があり、この分野との比較や考察も可能であろう。また最終的には通訳を介さない直接の人と人のコミュニケーションを考えることにもつながるのではないだろうか。つまり一体、「実際に会って話をする必要がある」のはどういう時なのかという究極の問いである。本調査は「新しい通訳のスタイル」に主眼が置かれていたが、この調査をきっかけに今後もさらに以上の点に関しても、研究を継続したいと考える。

（本論文は2021年9月5日にZoomにて開催された第22回日本通訳翻訳学会年次大会における発表の一部をもとにまとめたものである）。

謝辞

本研究のインタビュー調査にご協力いただいた通訳者、クライアントの方々には篤くお礼申し上げます。またZoomを接続して学会発表に参加して下さった皆様、またご貴重な質問を投げかけて下さった聴衆の方々にも感謝いたします。ありがとうございました。

参考文献

- 高橋絹子・木村護郎（2021）「異言語間コミュニケーション手段としての通訳のメリットとデメリット
— ビジネス通訳の観点から —」『関西大学外国語学部紀要』17号 35-50 頁
- 平塚ゆかり（鳥飼玖美子編）（2013）「ビジネス通訳」『よくわかる翻訳通訳学』 ミネルバ書房 58-59
頁
- 松下佳世（2020）「コロナ禍における遠隔通訳の実施状況調査」『通訳翻訳研究』第20号 125-146 頁
- Newmark, P. (1977). Communicative and Semantic Translation. *Babel: International Journal of Translation*. (23) 4. pp.163-180.
- Newmark, P. (1988). *A textbook of translation* Vol. 66: Prentice Hall New York.
- Pöchhacker, F. (2004). *Introducing Interpreting Studies*. Routledge.
- Seleskovitch, D. (1989). “A systematic approach to teaching interpretation.” The office for official publications for European Communities, J. Harmer, Trans, Luxembourg.
- Takahashi, K. (2016). The causes of the problems in CI in a case of Japanese EFL university students and pedagogical suggestions. *FORUM*, 14 (1). John Benjamins pp. 144-164.

新型コロナウイルス感染症への対応 | 外務省

https://www.mofa.go.jp/mofaj/p_pd/pds/page25_002019.html